

東日本大震災・原発事故から復興への動き

Recovery from the Great East Japan Earthquake and the Nuclear Disaster

山内進吾 技術開発本部管理部

2011年3月11日の東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故は、日本経済に大きなダメージを与えたほか、日本のエネルギー政策の方向を大きく変える契機となった。

震災で被災された方々への救援および福島原子力発電所事故への初期対応については直後から海外からの支援も受け入れ、日本を挙げて実施されてきた。しかし、それらの初期的な対応が一段落するとともに、現在は本格的な復旧・復興への取組み、および原子力発電が担ってきたエネルギーの安定供給への対応がエネルギー政策の見直しと絡めて大きな課題となっている。

さらには、我が国としては20年来のデフレからの脱却と経済の成長も大きな政治課題になっている。

東日本大震災からの本格的復興に関しては各府省の施策を一元的に調整する復興庁が2012年2月に設置され復興事業の推進が強化され、原子力発電所の停止によるエネルギー供給不足に対しては節電要請や休止火力発電所などの立ち上げなどでぎりぎりの対応をしている。

一方、エネルギー政策の見直しについては経済産業省の総合資源エネルギー調査会で、2011年10月から新たなエネルギーミックスの議論が行われ、国民的議論を経て政府は2012年9月に新たなエネルギー・環境政策を決定した。しかし、2012年12月の総選挙に基づく政権交代でその見直しが必至の状況にある。

2012年12月に発足した新政権においては、初閣議にて「閣僚全員が復興大臣であるとの認識を共有して大震災からの復興を加速する」との基本方針が示されているとともに、2013年1月11日に、日本経済の再生と成長への新たな政策として取りまとめられた「日本経済再生に向けた緊急経済対策」においても、第一に大震災からの復興加速や災害を防ぐ対応の強化などが掲げられており、新政権においても大震災からの復興が最重要政策となっている。

本稿においては、震災復興事業に関する現状と平成25年度政府概算要求および「日本経済再生に向けた緊急経

済対策」などに盛られた震災対応の政策の概要について解説する。

1. 東日本大震災復興の現状と取組み

復興庁の「復興の現状と取組（平成25年1月10日版）」によれば大震災、原発事故による避難者は当初47万人を数えていたが、2012年12月時点では32.1万人と減少している。原発事故の影響もあり福島県でそのうちの半数の15.7万人となっているほか、被災地の仮設住宅ではいまだ11万人もの多くの方が不自由な暮らしをされている。宮城県、福島県、岩手県のホームページによれば、この震災で全壊・半壊の被災住宅数はそれぞれ約23万8000棟、9万5000棟、2万5000棟もの甚大な被害となっている。

ここでは復興庁の「復興の現状と取組」および、環境省の「除染情報サイト」から、災害廃棄物処理、公共インフラなどの復興、原子力災害の除染の状況についてその概要を認識する。

1.1 災害廃棄物などの処理

(1) 宮城、福島、岩手の3県の災害廃棄物と津波堆積物を合わせた災害廃棄物等の推計量は2012年11月時点でそれぞれ1872万t、361万t、525万t、で合計2758万tであるが、有価売却、焼却、埋立などによる処理済みは災害廃棄物で34%程度、津波堆積物では15%程度であり、処理が進んでいない。

(2) 特に福島県内での処理が進んでおらず、災害廃棄物で19%、津波堆積物は2%のみ。また、福島第一原発周辺の5町で手がつけられていない。

1.2 公共インフラなどの本格復旧・復興

(1) 海岸対策全体は23%の着工、国直轄河川対策は99%完了、水道は46%本格復旧完了、下水道は89%完了、集団移転は82%の着工、土地区画整理は60%の着工、鉄道は89%が完了、漁港岸壁は35%が完了、漁場関係は90%程度完了であるが、復興住宅では着工が27%、宅地造成の着手は3%のみであ

り、住宅関係が進んでいない。

- (2) 産業復興関係では鉱工業生産指数が2012年8月で全国：90.2（被災前98.5）、宮城県：87.1（同96.8）、福島県：81.5（同96.1）、岩手県：82.0（同97.4）と全国平均に比べて遅れている。農業、水産業では営農復旧が38%、水揚げの復旧は65%と復興の遅れが顕著である。

1.3 原子力災害の除染－環境省除染情報プラザ（2012年11月～12月）から

- (1) 原発周辺の国直轄の除染特別地域では、除染計画は全11市町村のうち二つの町で未策定。先行除染は5市町村が終了、2市町が作業中、3町村が一部終了、同本格除染は4市町村で7月から開始されたほかは2町村で準備作業中、5市町村では未着手の状況にある。
- (2) 市町村除染地域に関しては、2012年12月時点で91の市町村で除染計画が策定されたが、未策定の市町村も多い。最新の公表データ（2012年8月時点）では学校、保育園、公共施設などでは七割方の除染が終了しているが、住宅、農地、牧草地などの除染は進んでいない。
- (3) 8000 Bq/kgを超える指定廃棄物は福島県の7万tをはじめ、11都県で9万tにもなると想定されているが、その処理については栃木県と茨城県で最終処分場候補地が示されたのみである。

2. 福島第一原発の廃止措置に向けた進捗状況－第13回政府・東電中長期対策会議運営会議資料から

- (1) 原子炉の冷却は25℃から45℃で安定し、放射性物質の放出も低位安定している。原子炉建屋への地下水の流入を抑制する地下水バイパス工事や、多核種除去設備の設置も進んでいる。また放射線量のさらなる低減や汚染拡大防止へ向けた計画も進んでいるほか、使用済み燃料プールからの燃料取り出しは4号機、3号機について平成25年度、26年度に取り出し開始を目標とする工事が進んでいる。
- (2) 一方、炉本体から燃料デブリを取り出す計画については、建屋内除染、格納容器の補修、デブリ取り

出し、圧力容器・格納容器の健全性維持などすべてにわたって研究開発のフェーズであり、今後さらに多くの知恵や技術の結集が必要となっている。

3. 平成25年度概算要求および「日本経済再生に向けた緊急経済対策」における復興対応予算

- (1) 2012年9月時点の平成25年度の政府概算要求は、一般会計で98兆円余、東日本大震災復興特別会計で4兆4800億円である。平成24年度に比べ一般会計で7兆6000億円余、復興特別会計で7000億円余増額されている。復興特別会計には各府省の復興関係事業を一括計上したものなどが含まれる。
- (2) 復興庁所管の各府省復興関係事業一括計上分2兆2000億円余は、被災者支援、まちの復旧・復興、産業振興・雇用確保、原子力災害からの復興・再生に分かれるが、産業振興・雇用確保の区分以外は平成24年度に比べ大幅に増額されている。
- (3) また新政権によって2013年1月に作成された平成24年度補正予算の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」では国家財政支出で総額10.3兆円（事業規模で20.2兆円程度）が組まれた。復興・防災対策では3.8兆円であるが、このうち復興加速に1.6兆円、国土強靱化きょうじんのための事前防災・減災にも2.2兆円の予算が組まれた。当初の復興特別会計概算要求4.48兆円に対して大幅な増額となり、震災復興のさらなる加速が期待される。

4. 復興事業へのIHIの貢献

これまで解説したように、大震災からの復興再生は国の最重点課題として定められ、平成24年度に続き平成25年度も大きな予算が計上されようとしているが、復興はまだ道半ばの状況にある。IHIは社会インフラ関連事業が大きな柱の一つであり、復興再生に関連する製品、技術も幅広く保有している。このような国家的な最重要のニーズに貢献するために優れた製品、技術を提供していく努力が今後もさらに強く求められる。